

## 中国、産業構造の転換を進めつつ安定成長へ

### ◆2017年7～9月期のGDP成長率は6.8%増、1～9月期は6.9%増に

国家統計局が発表した17年7～9月期のGDP成長率は、前年同期比6.8%増、同じく1～9月期も前年同期比6.9%増といずれも前年の成長率（6.7%）を上回った。通年目標の6.5%前後を達成し、16年実績の6.7%を上回るのもまちがいなさそうだ。第三次産業のGDPへの貢献比率が13年に46.1%となり、第二次産業の43.9%をはじめて上回った中国だが、17年1～9月期も第三次産業が52.9%（前年同期50.7%）、第二次産業が40.1%（前年同期40.2%）となっており、産業構造の転換も順調に進んでいる。

7～9月期の前年同期比での固定資産投資の伸びは7.5%だったが、インフラ建設投資が19.8%に対し、民間投資は6%にとどまった。第19回中国共産党大会（19大）のため、公共投資で経済の下支えを実施してきた一方で、個人消費関係は、一人あたりの所得の伸びが9.1%、社会消費品小売総額も10.4%、ネット通販も34.2%と好調に推移している。さらに、今後の中国経済を牽引すると期待される「ニューエコノミー」分野では、リチウム電池が36.5%、ドローン102.8%、工業用ロボット69.4%の伸びで高成長を続けている。

### ◆安定政権体制を軸に環境関連などの新規プロジェクトに期待

19大では、習総書記の後継者は明らかにはならなかった。したがって二期目の5年間はより安定的な政権となる可能性が強く、「新時代の中国の特色ある社会主義」を実現するための各種政策が実施されるものと期待される。

政府報告でも生態環境保護制度に関して何度も触れられており、生態系の保全・復元に向けたプロジェクトが実施され「美しい中国」建設がすすめられるはずである。習氏肝いりの雄安新区では、エコタウン、電気自動車、シェアリングエコノミー、自動運転車などによる新交通システム体系などの最先端技術の実験都市としての開発も期待される。日本が得意とする環境分野などのプロジェクトにどう参画できるか等を占う点で、年内開催を目指す日中韓3カ国首脳会談や18年の平和条約締結40周年記念事業がどう扱われるかに注目したい。【森山博之】